

令和7年度テレワーク推進リーダーアンケート分析資料 (第1回目)

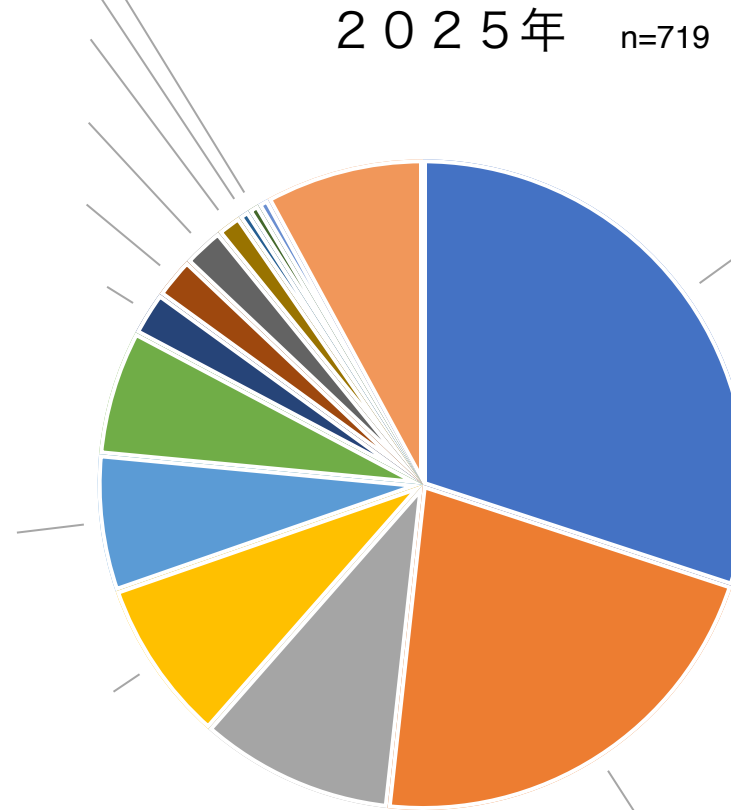
2025年8月

一般社団法人 日本テレワーク協会

■アンケート実施内容

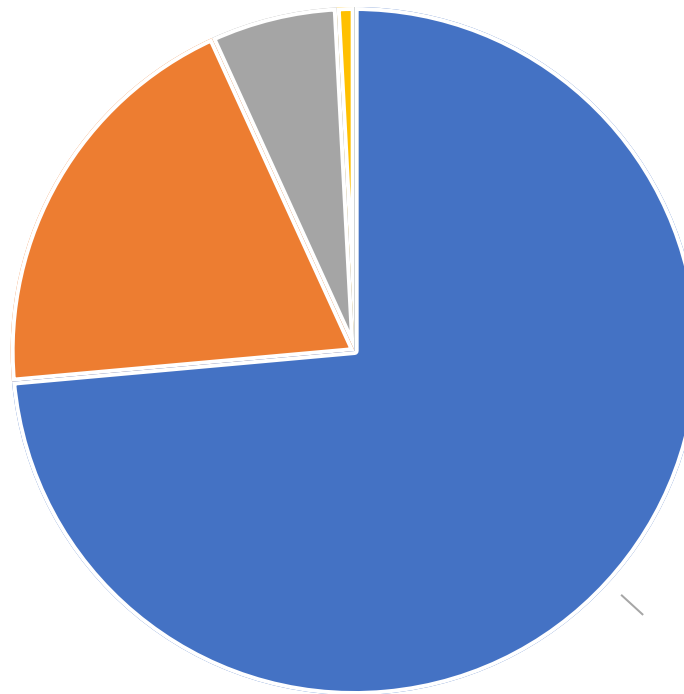
- ・ 期間：2025年6月26日～7月22日
- ・ 回答数：719件（2024年は475件）

1 御社の業種を選択ください。



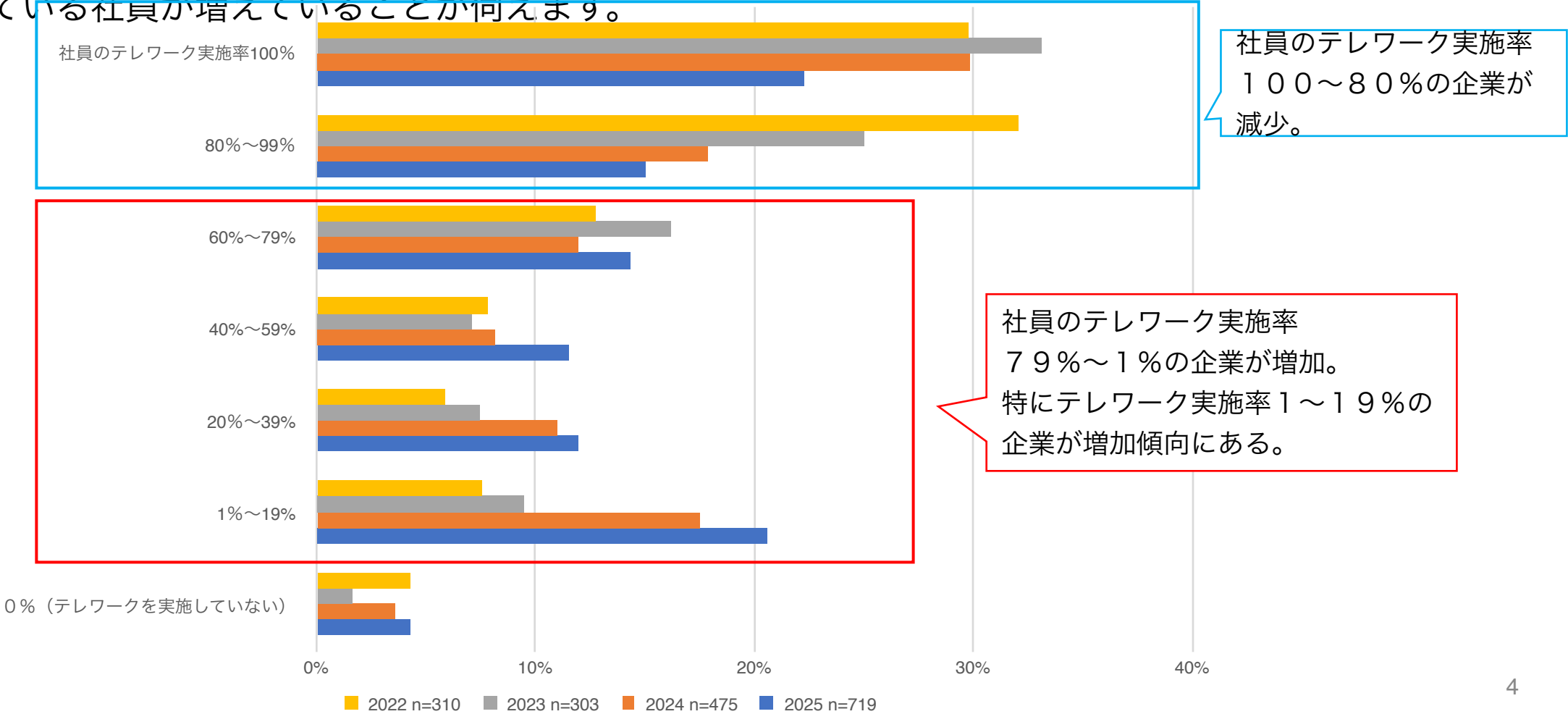
2 御社の企業規模を選択ください。

2025年 n=719



3 現在、社員のうちのどれくらいの割合の方がテレワークを実施していますか
(頻度は問いません)。近いものを選んでください。

テレワークを実視していない企業に変化はないものの、80%以上テレワークを実施している企業は減少しそれ以下の頻度でテレワークを実施している企業が増加しています。出社頻度が増加しハイブリットで仕事をしている社員が増えていることが伺えます。



3-1 現在、社員のうちどのくらいの割合の方がテレワークを実施していますか (頻度は問いません)。近いものを選んでください。

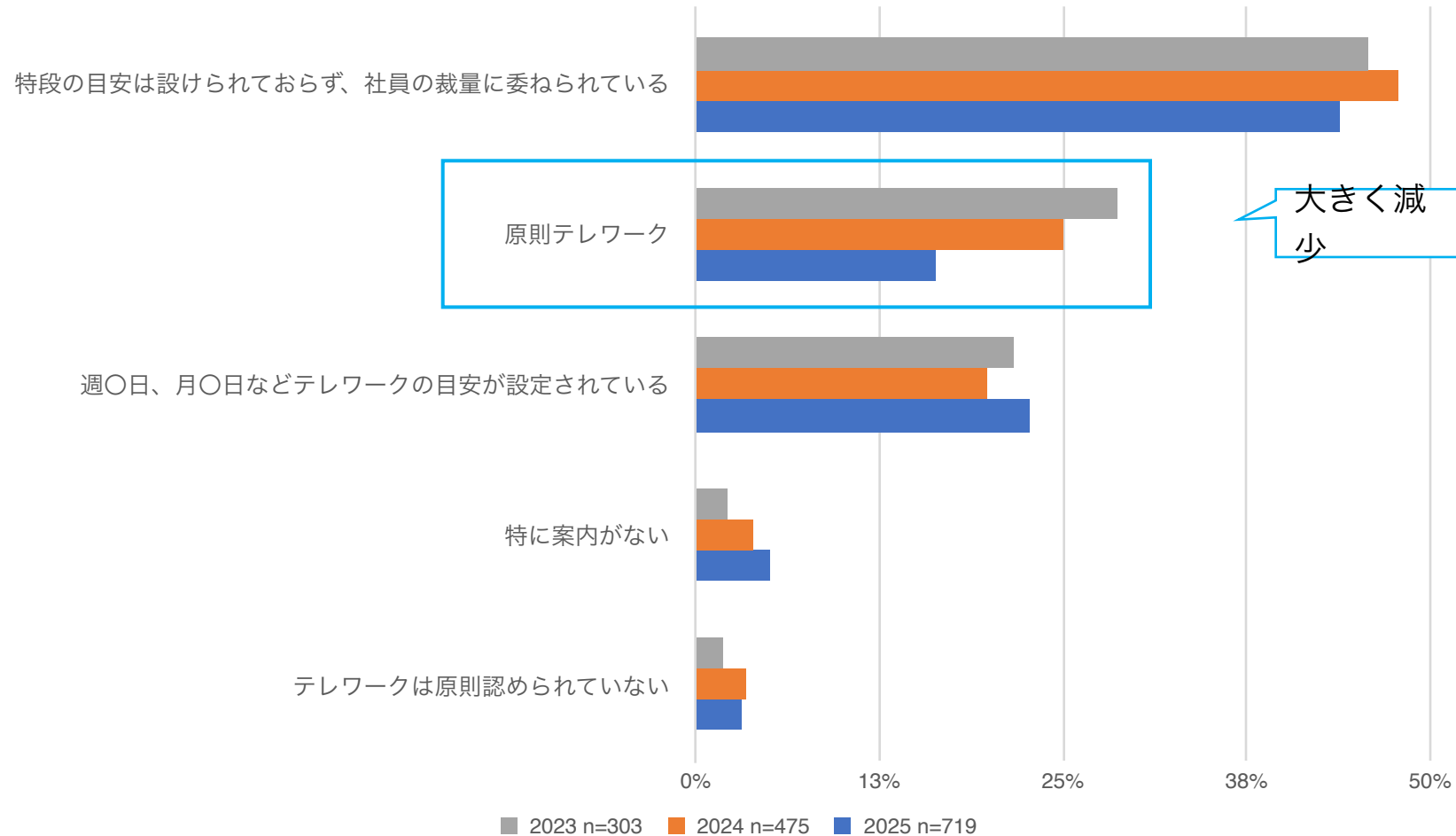
テレワーク実施が19%以下の回答を業種で分析すると、サービス業、医療・福祉、建設業、製造業が多いことがわかります。

2025年 n=179



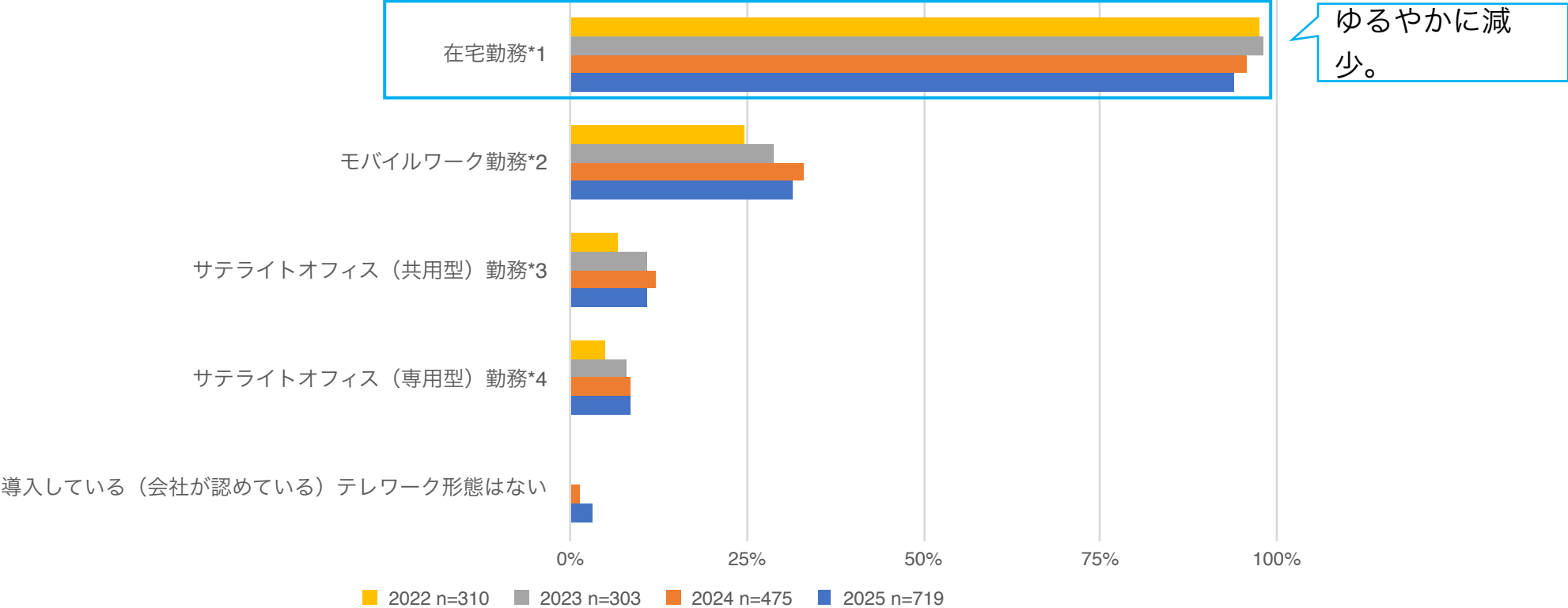
4 現在の御社のテレワークの実施方針について教えてください。

毎年「原則テレワーク」が減少しています。



5 御社において導入している（会社が認めている）テレワークの形態を教えてください。
（複数回答可）

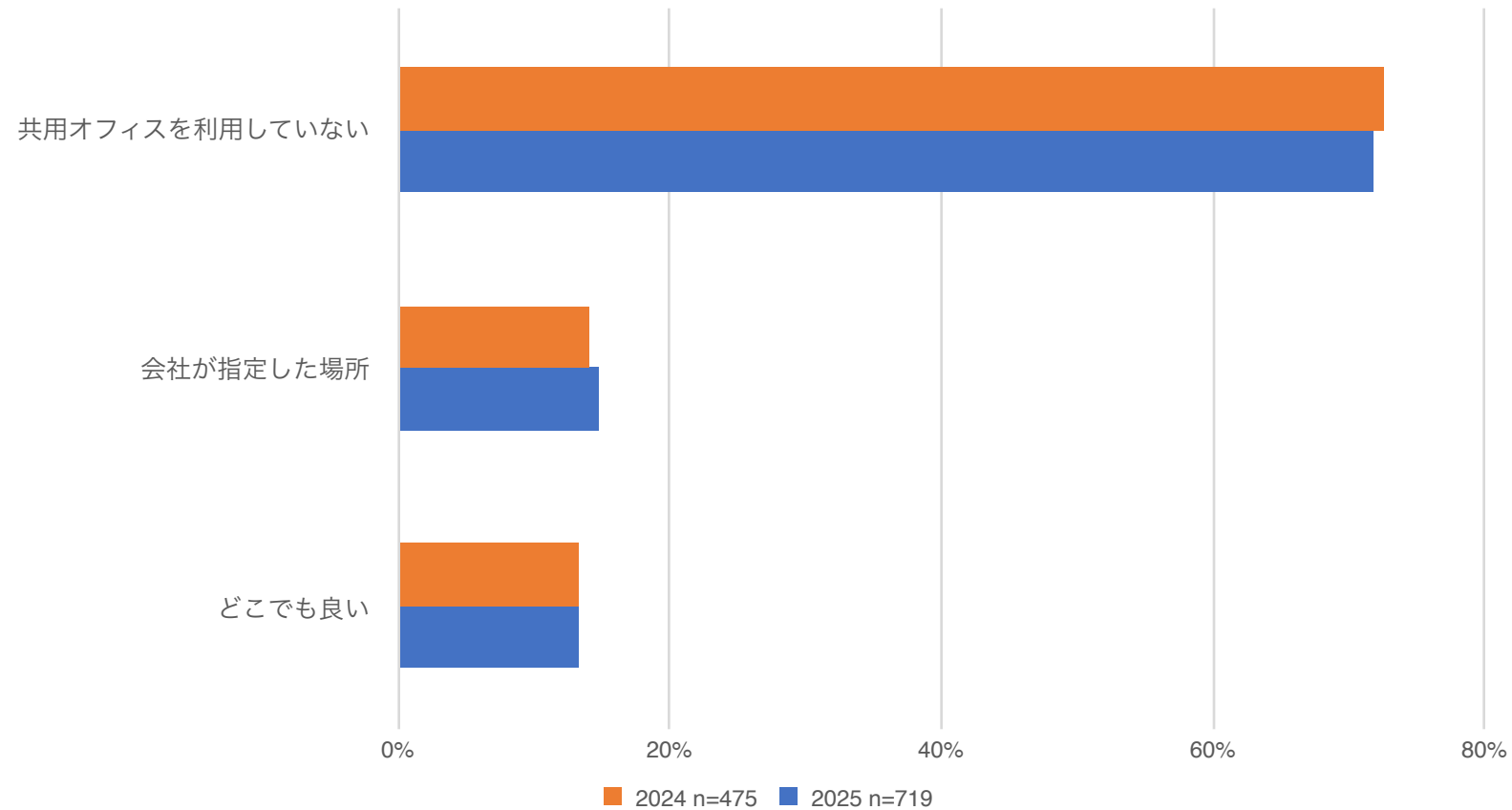
在宅勤務はゆるやかに減少し、導入しているテレワーク形態はないが微増しています。



*1 在宅勤務 ※所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態
*2 モバイルワーク勤務 ※移動中や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方
*3 サテライトオフィス（共用型）勤務 ※複数の企業がシェアして利用するオフィススペースを就業場所とする勤務形態
*4 サテライトオフィス（専用型）勤務 ※自社・自社グループ専用のオフィススペースを就業場所とする勤務形態

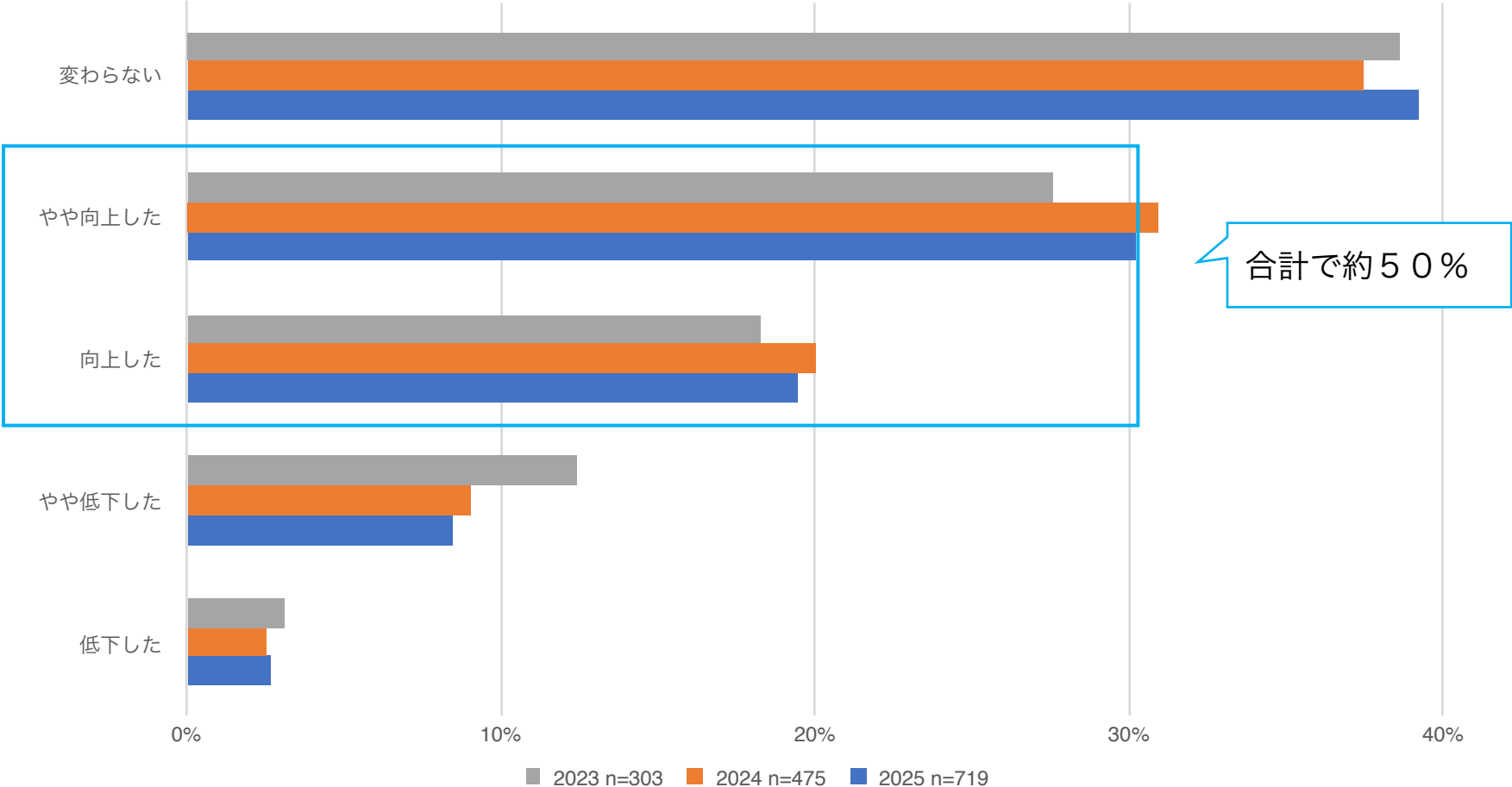
6 共用オフィスを利用されている方は、利用可能なオフィスは決まっていますか？

共用オフィスの利用は約3割で、昨年と比較して変動はみられませんでした。



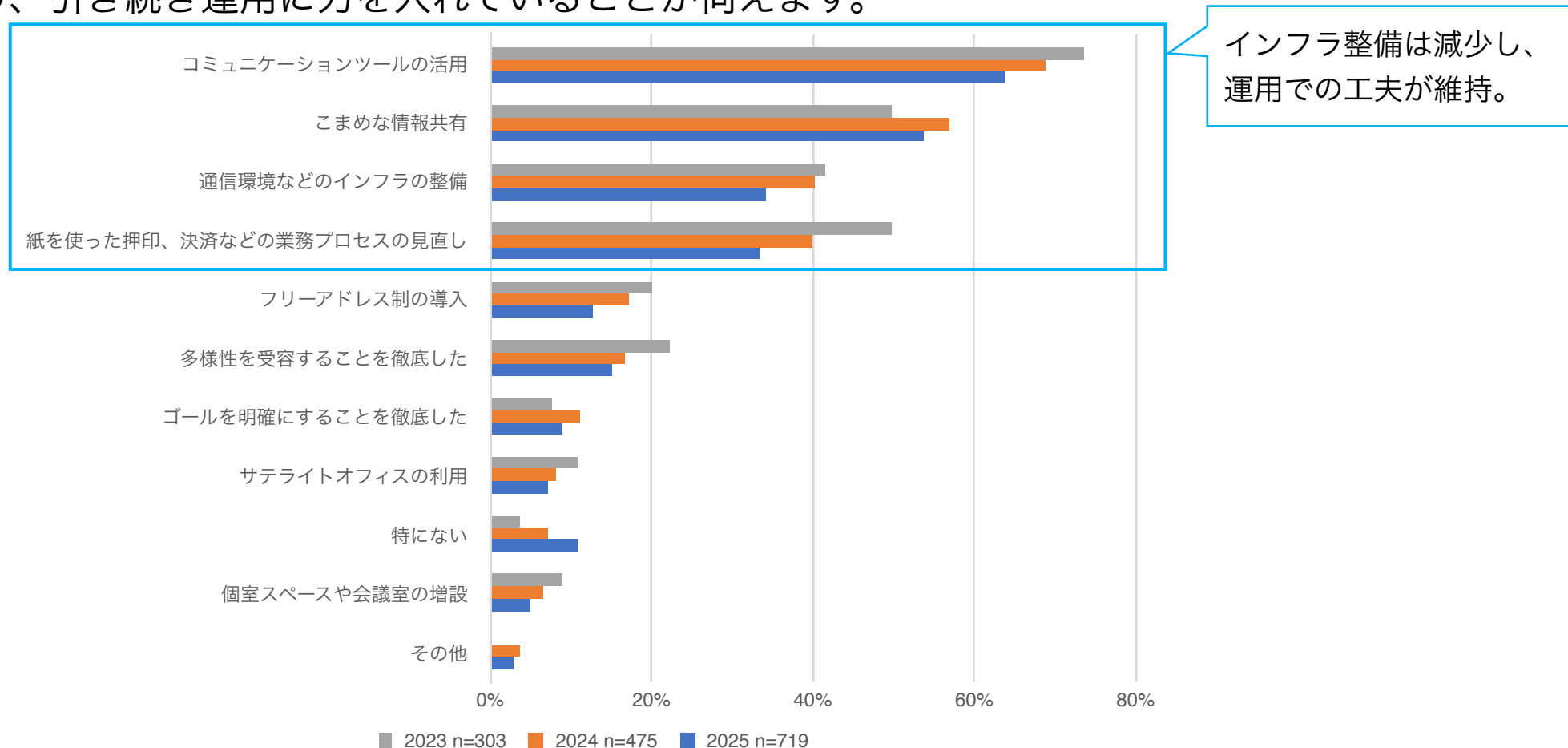
7 テレワークの実施により、御社の生産性は向上しましたか。

昨年同様（「向上した」、「やや向上した」）企業の比率は約50％と、昨年と比較して変動はみられませんでした。



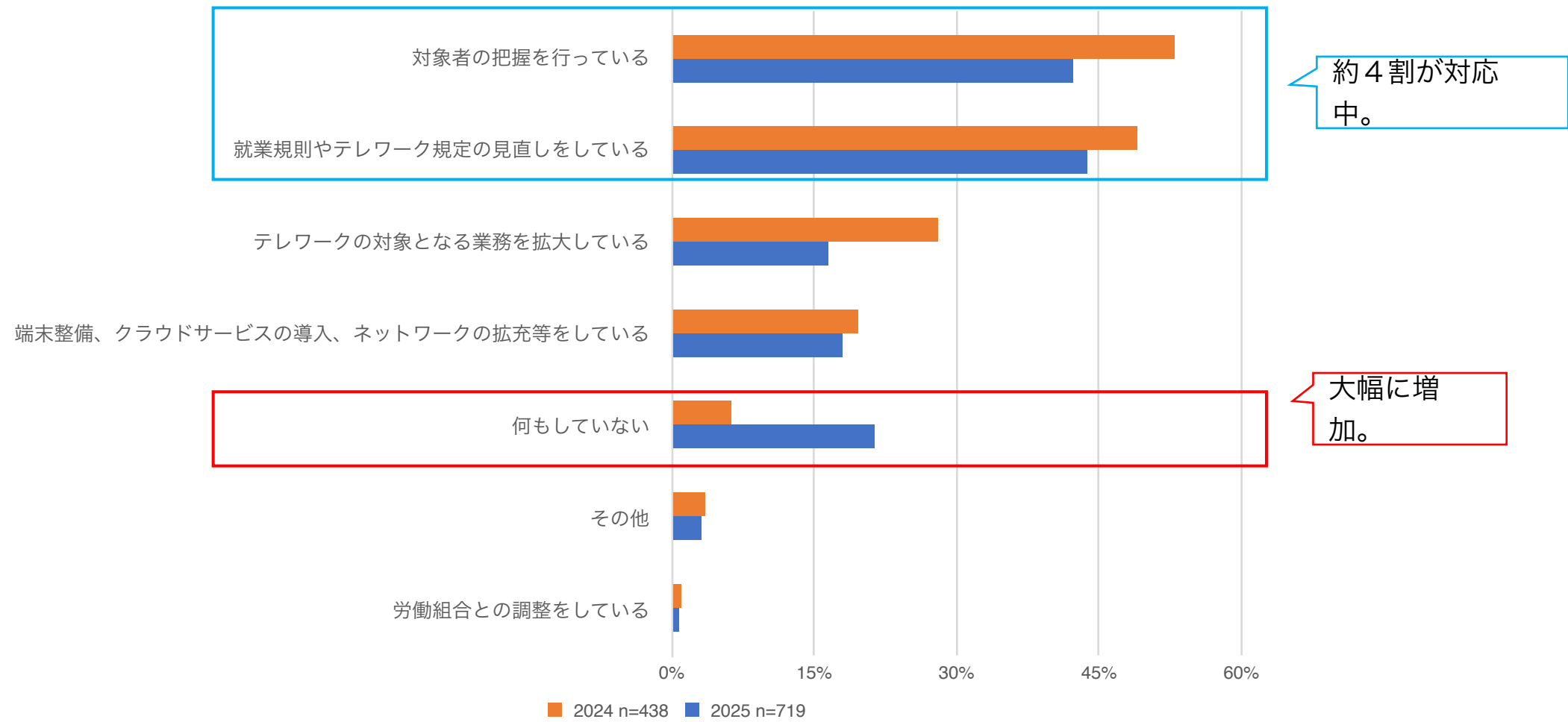
8 生産性を向上させるために、テレワークの実施により工夫している取組があれば教えてください。（複数回答可）

「コミュニケーションツールの活用」や「紙を使った押印、決済などの業務プロセスの見直し」、「通信環境などのインフラの整備」という工夫が年々下がる一方「こまめな情報共有」が高い割合を維持しています。環境の整備は一巡し、引き続き運用に力を入れていることが伺えます。



9 育児介護休業法改正を機に、柔軟な働き方への対応を行いましたか。（複数回答可）

約4割が対象者の把握や規定の見直しを検討している。昨年と比較して、何もしていないが大幅に増加しました。



9-1 育児介護休業法改正を機に、柔軟な働き方への対応を行いましたか。（複数回答可）

今回大幅に増加した「何もしていない」との回答をされた方々の業種、テレワーク実施率を全体と比較すると建設業でテレワークを実施していない企業の回答が多くありました。他のテレワーク実施率の低い業種と比較しても建設業が育介法への対応が遅れていることが伺えます。

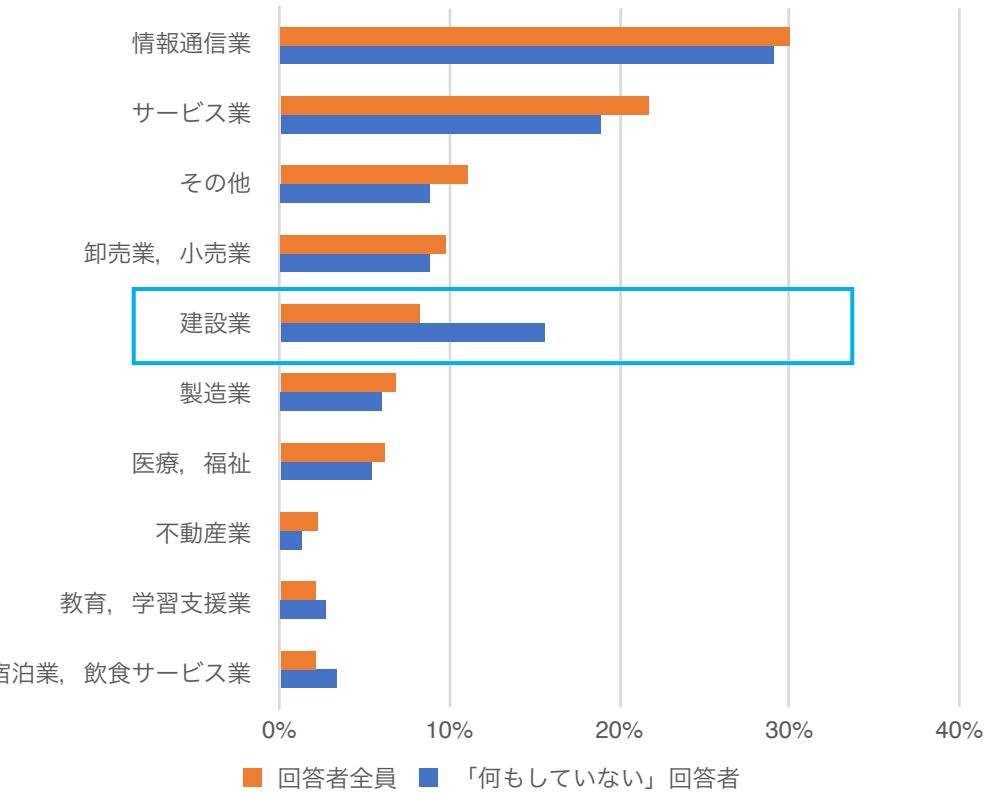


表 1 「何もしていない」回答者の業種 n=154

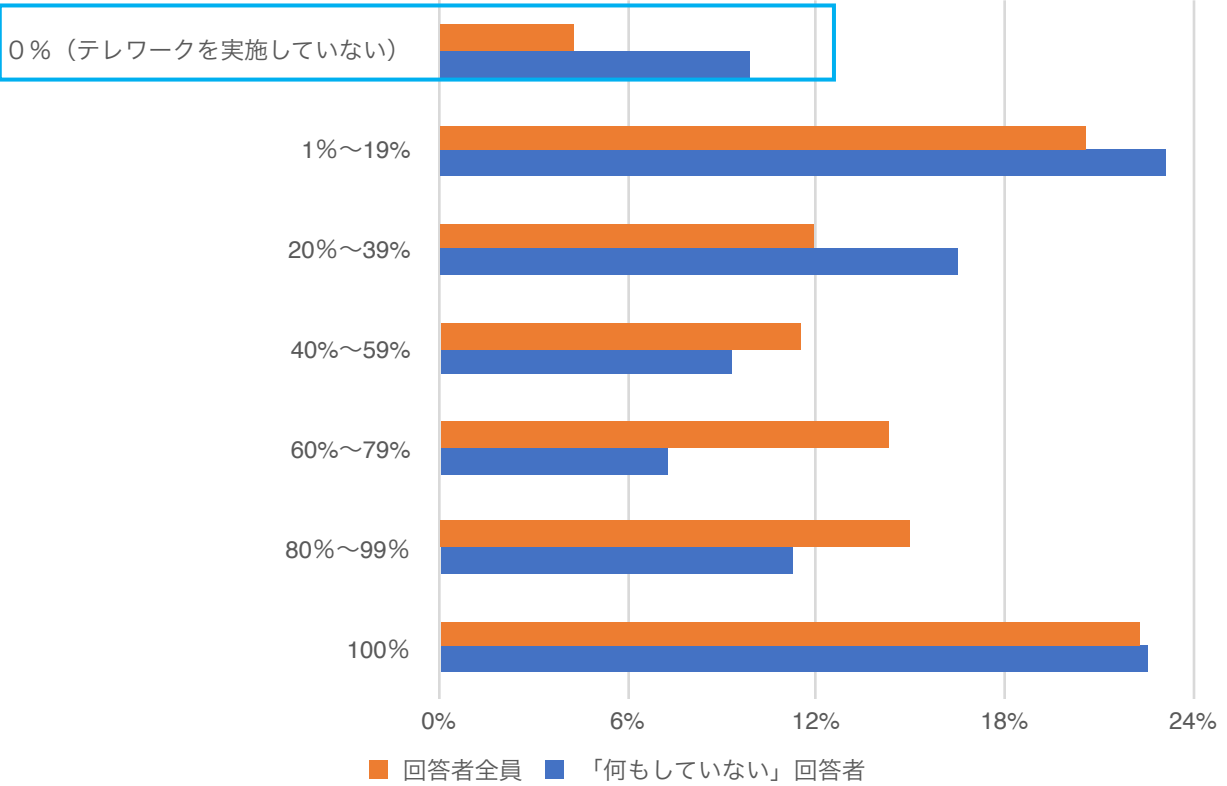
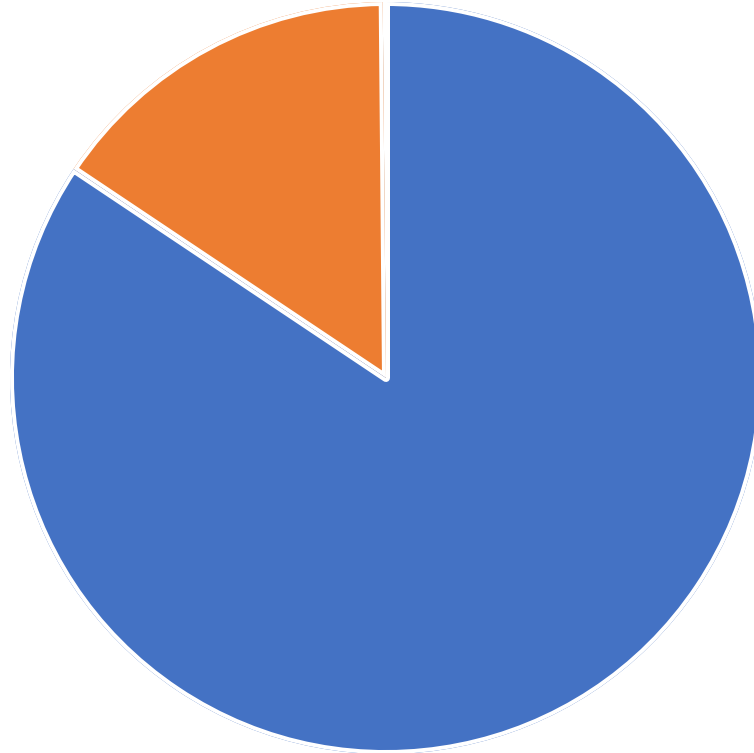


表 2 「何もしていない」回答者のテレワーク実施率 n=154

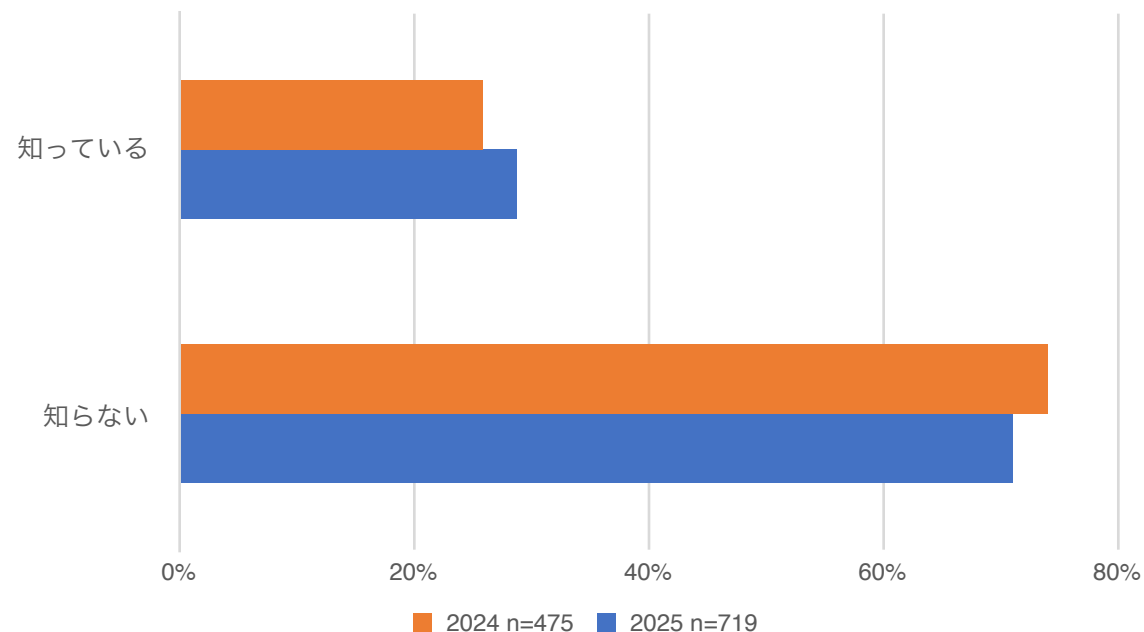
10 育児介護休業法の改正後、育児や介護を理由にテレワークを実施する社員の数は増えましたか。

法改正後、社員が育児や介護を理由にテレワークをする社員が16%の増加しています。まだ、法改正後間もないため、今後の推移を比較していきたいと思います。



1 1 ABW（Activity Based Working）の働き方を知っていますか。

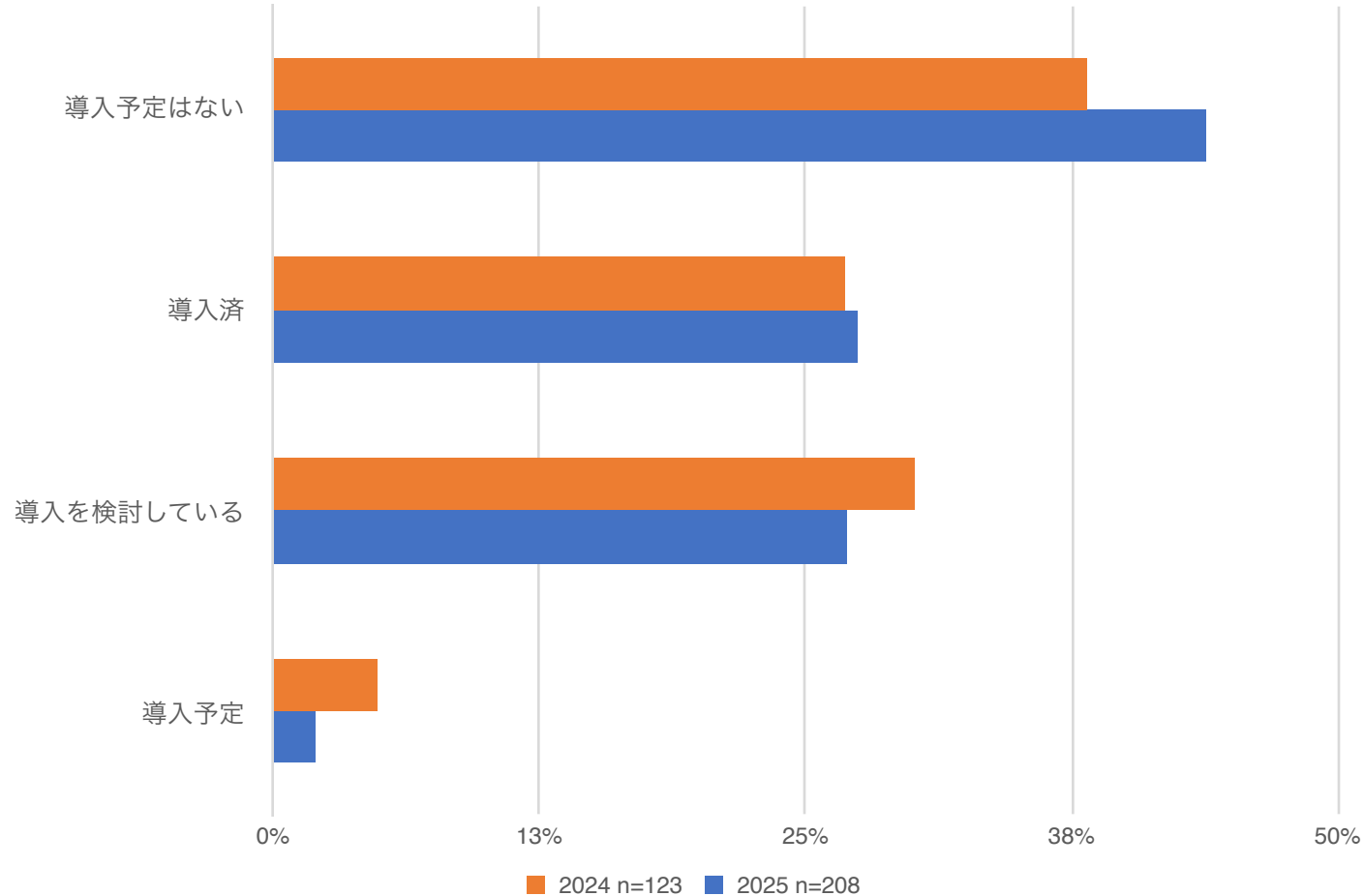
知っているが3%増加したものの、全体の3割でまだ認知度が低いことが伺えます。



※ABW（Activity Based Working）とは、従業員が自律的に業務内容に合わせて、働く場所と時間を自由に選択する働き方を指します。オフィスに出社して席を選択できるだけの単純なフリーアドレスとは異なり、1人で集中して作業したいときには周囲から隔離されたワークスペース、アイデア出しや企画の検討を行うときはクリエイティブに作業ができるエリアを使うなど、そのときの作業内容に合わせて働く場所を選ぶことがABWの特徴です。打ち合わせがある日はオフィスへ出勤し、資料作成に集中したい日は在宅勤務をする等、ABWとテレワークを組み合わせることにより、コスト削減、人材の確保、従業員の満足度向上やワークライフバランスの改善が期待できます。

1 2 知っているとは回答した方へ 御社でABWを導入していますか。

検討も含めて導入予定がない企業の割合が増加しています。

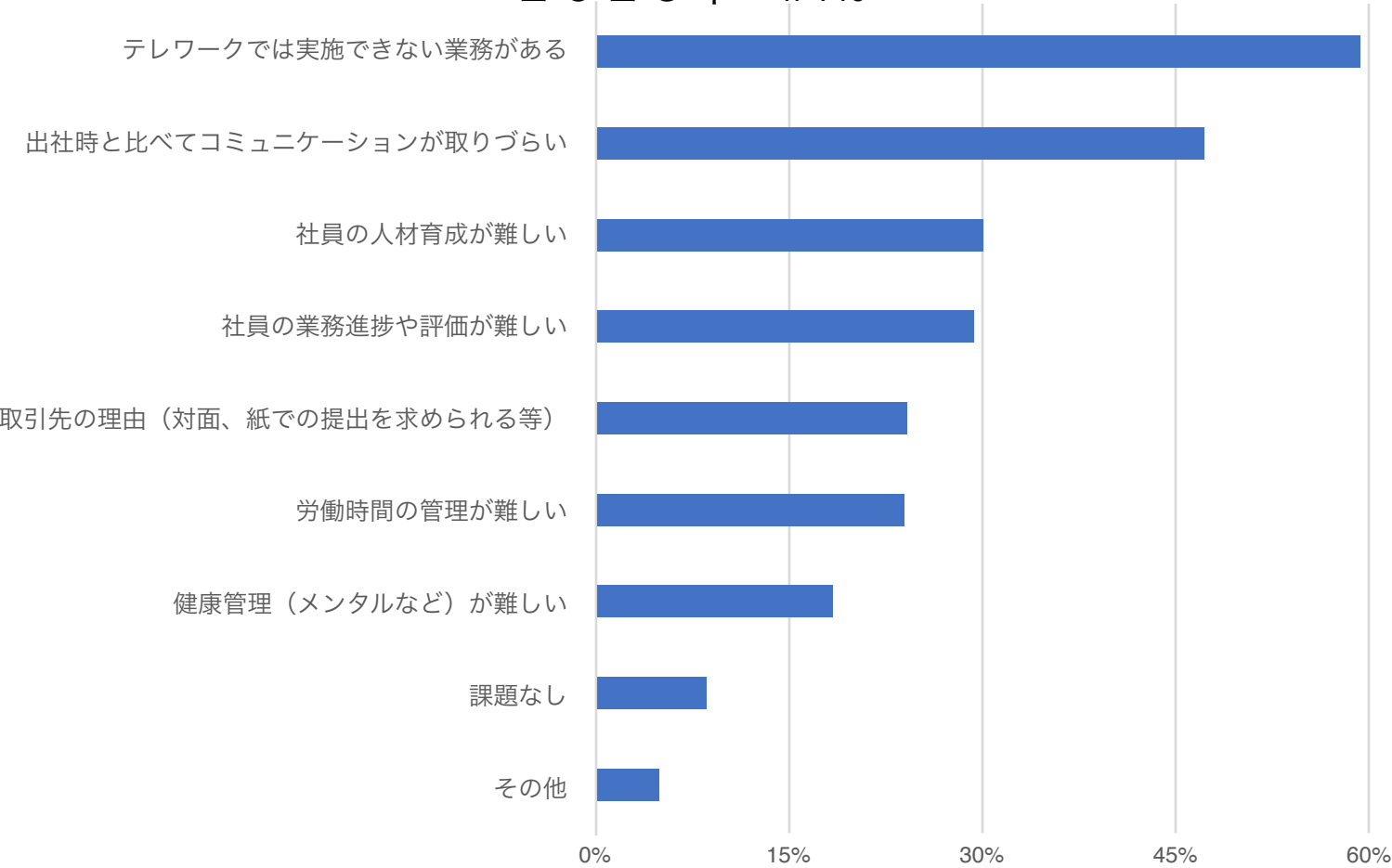


1 3 社内にテレワークを定着させる上で現在課題となっていることは何ですか。（複数回答可）

<組織運営上の課題>

「テレワークでは実施できない業務がある」が約6割と最も多い回答でした。テレワーク推進における課題では「テレワークで実施できる業務がない」が4%でしたので、定着させる上では大きな課題となっていることが伺えます。

2025年 n=719



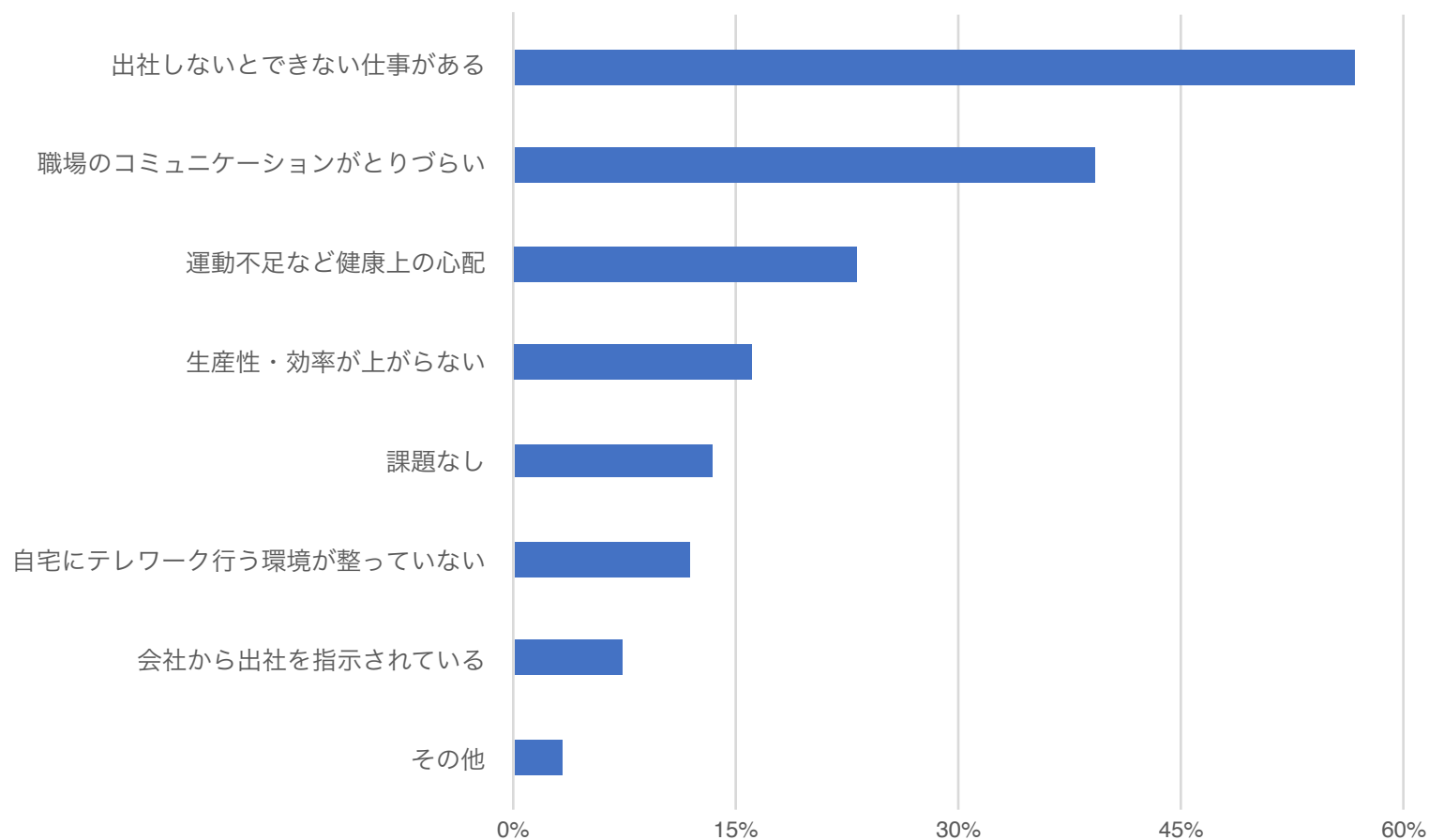
参考：2024年テレワーク推進の課題

14 社内にテレワークを定着させる上で現在課題となっていることは何ですか。（複数回答可）

＜就業者側の課題：（就業者から以下のような声が出ていますか？）＞

「出社しないとできない仕事がある」が約57%と最も多い回答でした。組織運営上の課題と同様、テレワークでは実施できない仕事で定着の大きな課題となっていることが伺えます。

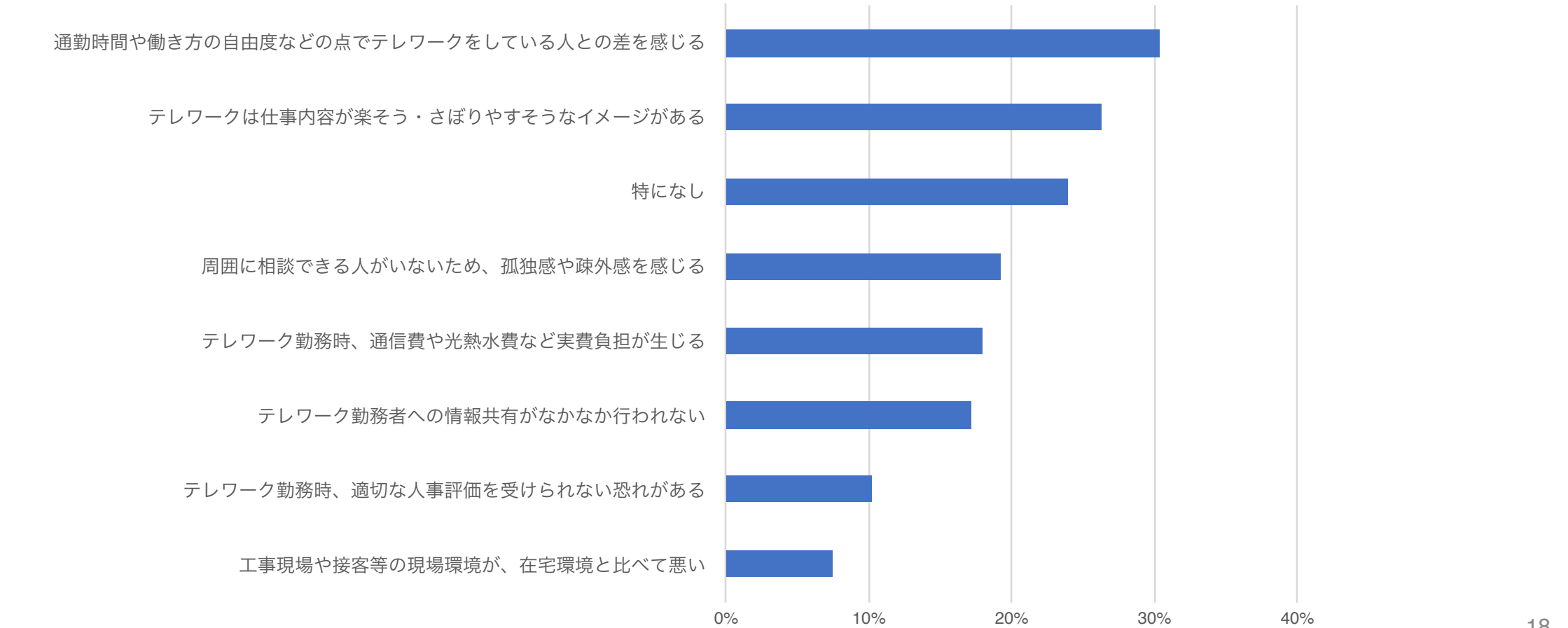
2025年 n=719



15 テレワークができる人とそうでない人との間の不公平感という視点から以下のような声は上がっていますか。（複数回答可）

通勤時間などでの差を感じる人が約3割と最も多くの回答を頂きました。

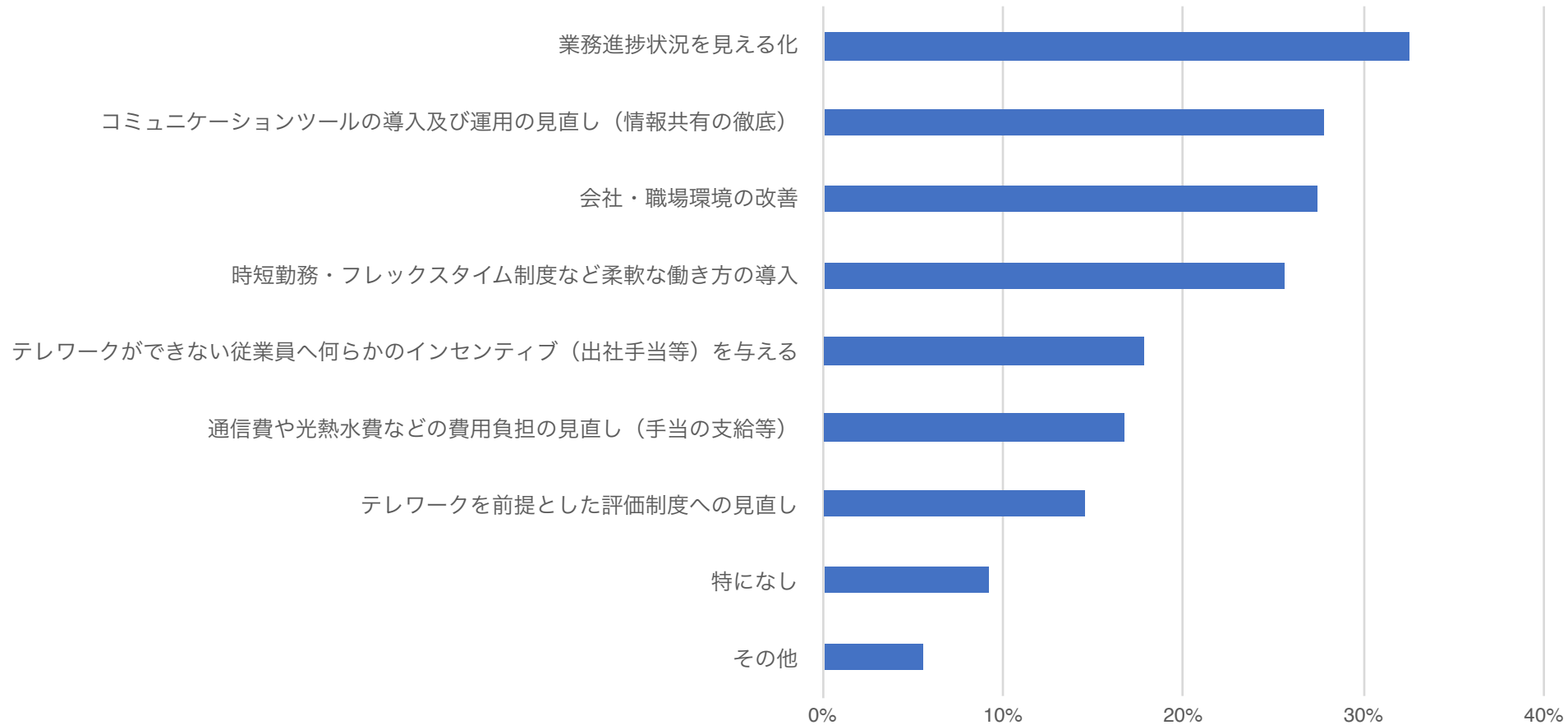
2025年 n=719



16 不公平感の解消のためにはどのような解決策が有効だと思いますか。（複数回答可）

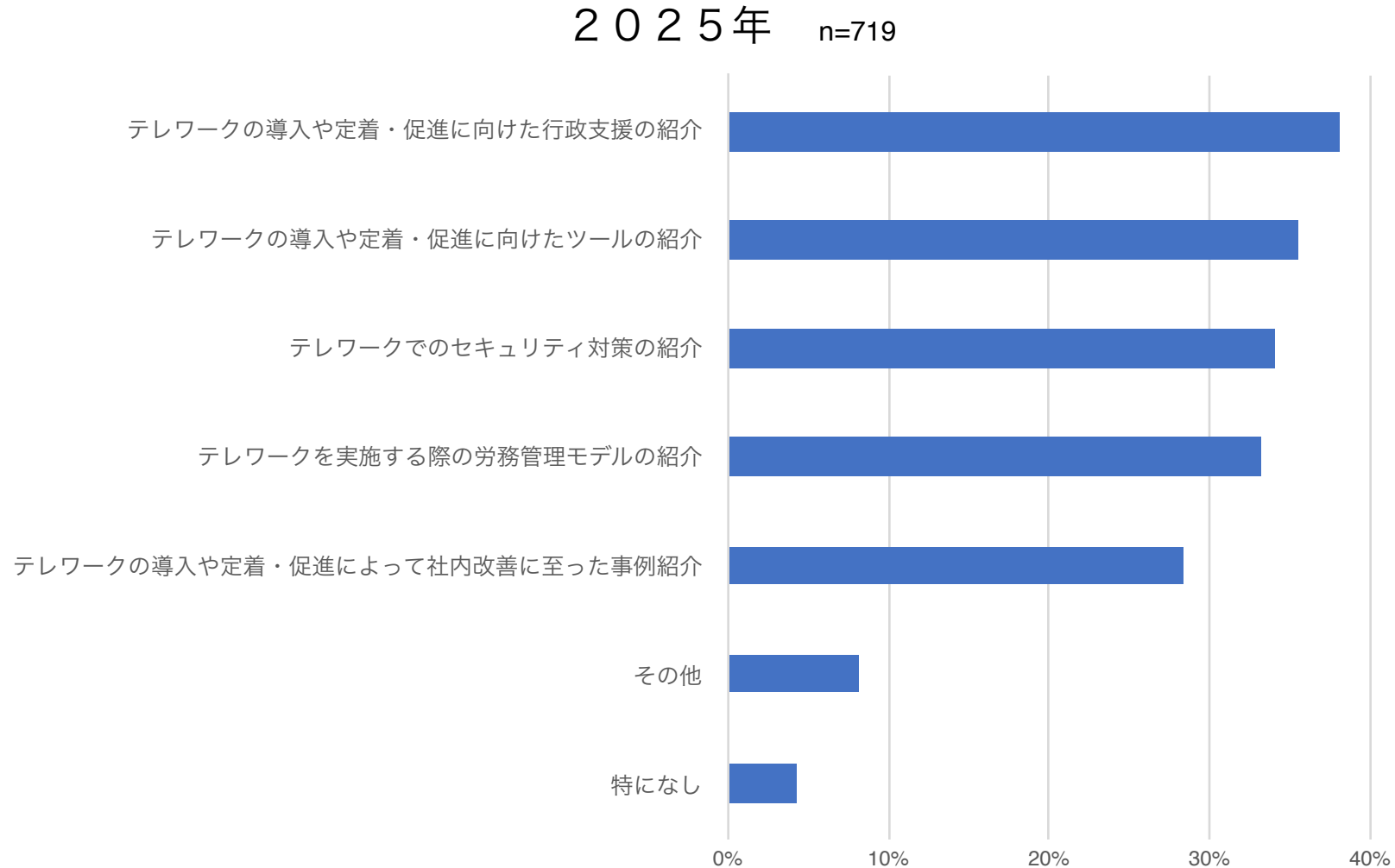
進捗状況の見える化や情報共有の徹底などの回答が上位にあがりましたが、特に傾向は見られませんでした。他には「職場環境の改善」や「出勤者の手当を出す」といった回答もありました。

2025年 n=719



17 テレワーク定着のために、どんな情報が必要ですか。（複数回答可）

テレワークに関する行政支援、ツール、セキュリティ対策、労務管理モデル、事例を紹介して欲しいとの回答を頂いています。



18 テレワーク定着のために行政に期待することは何ですか。（複数回答可）

「テレワーク導入や定着・促進に係る費用の助成」が約7割と最も多くの回答を頂きました。
その他の意見として、成功事例だけではなく欠点も情報提供して欲しいとの意見もありました。

